



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
 コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福原 賢浩
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0463-22-8800

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	85,466	0.7	5,996	7.9	6,078	6.8	3,941	9.4
29年3月期第3四半期	86,058	3.1	6,508	4.6	6,524	0.7	4,351	0.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,102百万円 (26.5%) 29年3月期第3四半期 4,822百万円 (7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	319.62	
29年3月期第3四半期	352.78	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	151,281	56,697	34.7
29年3月期	148,957	51,036	31.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 52,501百万円 29年3月期 47,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.50		3.50	7.00
30年3月期		3.50			
30年3月期(予想)				17.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,600	0.1	6,850	0.6	6,740	0.4	4,120	3.6	334.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	12,600,000 株	29年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	267,761 株	29年3月期	266,873 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	12,332,810 株	29年3月期3Q	12,333,745 株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、同年6月29日開催の当社第143回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金
期末 3円50銭
通期 7円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 66円81銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに増加し、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に持ち直しの動きがみられるなど回復傾向が続きました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間における売上高は854億6千6百万円（前年同期比0.7%減）となり、一般旅客自動車運送事業における乗合バスの車両代替の増加に伴う減価償却費の増加および燃料単価の上昇に伴う燃料費の増加により、営業利益は59億9千6百万円（前年同期比7.9%減）、経常利益は60億7千8百万円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億4千1百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、平成29年3月26日より神奈川中央交通東㈱が川崎市交通局井田営業所の業務受託を開始したことに加え、前期に運行を開始した「平塚駅北口～ららぽーと湘南平塚循環線」の運行が通期寄与したことなどから増収となりました。また、お客様がスムーズに乗降しやすいノンステップバスを123両導入するとともに、東急田園都市線南町田駅北口ロータリーへの一部路線の乗り入れ開始や、12月には都市間高速バス「相模大野・町田・南町田～三井アウトレットパーク木更津線」を木更津駅まで延伸したほか、「小山田桜台～唐木田駅東～多摩南部地域病院線」など新規路線の実証運行を開始するなど、利便性の向上を図りました。

貸切業においては、神奈中観光㈱にて、旅行会社との契約に伴う稼働車両数の増加により増収となりました。

乗用業においては、高齢者やマタニティなどの様々なお客様のニーズに合わせた送迎サービス「さぼーとタクシー」の利用が順調に推移しました。また11月より、車椅子でのご利用など乗り降りしやすいユニバーサルデザインの次世代型タクシー「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」の導入を開始し、利便性向上を図るとともに、8月にはスマートフォンアプリや音声自動受付（IVR）による無線配車サービスを開始するなど顧客獲得に努めましたが、乗務員不足による稼働減が影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は454億1千6百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は30億5千9百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、横浜市戸塚区にて伊藤忠都市開発㈱と共同で行っていた新築分譲マンション「クレヴィア戸塚」を完売しました。また、伊勢原市にて小田急不動産㈱およびセコムホームライフ㈱と共同で行っている「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を進めるとともに、藤沢市羽鳥において大和ハウス工業㈱および㈱長谷工コーポレーションと総戸数914戸の大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」の販売を12月より開始しました。しかしながら、従来より販売していた宅地分譲が前期で完売したことにより減収となりました。

賃貸業においては、前期に開業した賃貸施設「スーパーホテル戸塚駅東口」の賃貸収入が通期寄与したことに加え、積極的なテナントの誘致活動に伴い既存施設の稼働率が向上したことにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は38億1百万円（前年同期比0.8%減）となりましたが、前期に「相模原中央ビル」の大規模改修が終了し、修繕費が減少したことなどにより、営業利益は17億4百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売㈱にて、トラックの販売台数が伸び悩んだものの、大型バス「エアロスター」「エアロエース」などの販売が順調に推移しました。また、神奈中相模ヤナセ㈱にて、前期にモデルチェンジしたメルセデス・ベンツ「Eクラス」などの販売が順調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は230億4千7百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は2億3千9百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

(その他の事業)

流通業においては㈱神奈中商事にて、原油高の影響による燃料の販売単価の上昇に加え、取扱量が増加したことにより増収となりました。

資源活生業においては㈱アドベルにて、原油や金属など資源価格の上昇に伴いリサイクル品の販売単価が上昇したことに加え、大型商業施設における廃棄物収集運搬業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、新規業態のオムライス店「ラケルイーアス高尾店」を6月に、「ラケル横浜ノースポートモール店」を9月に開店いたしました。また、うどん店「うまげなららぽーと湘南平塚店」をはじめ、前期に開店した4店舗の収入が通期寄与したことにより、増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては横浜ビルシステム㈱にて、公共施設「大和市文化創造拠点シリウス」の指定管理者として受託した施設維持管理業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

商用車架装業においては、自動車メーカーによるトレーラー生産台数の減少などにより、カプラ架装の受注が減少し減収となりました。

ホテル業においては、併設のレストランにおいてランチタイムにサラダbuffetを開始するなど、サービスの向上を図り顧客獲得に努めましたが、訪日外国人旅行者をはじめ宿泊客が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は224億4千2百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、商用車架装業におけるカプラ架装の受注減およびホテル業における利用客減少の影響などにより、営業利益は11億3千9百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

総資産は、受取手形及び売掛金の減少がありましたが、分譲土地建物の取得による商品及び製品の増加や、時価評価による投資有価証券の増加などにより、前期末に比べて23億2千3百万円増加し、1,512億8千1百万円となりました。

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて33億3千7百万円減少し、945億8千3百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて56億6千1百万円増加し、566億9千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点において、平成29年4月27日発表の数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,490	2,847
受取手形及び売掛金	9,586	8,651
商品及び製品	5,952	6,964
仕掛品	2	14
原材料及び貯蔵品	432	474
その他	4,069	3,513
貸倒引当金	△73	△56
流動資産合計	22,461	22,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,167	82,388
車両運搬具	42,375	43,805
土地	60,541	60,573
その他	16,726	16,925
減価償却累計額	△96,445	△98,587
有形固定資産合計	105,365	105,105
無形固定資産		
投資その他の資産	1,144	1,162
投資有価証券	16,684	19,316
その他	3,309	3,351
貸倒引当金	△8	△65
投資その他の資産合計	19,986	22,602
固定資産合計	126,496	128,870
資産合計	148,957	151,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,601	6,664
短期借入金	18,462	19,929
未払法人税等	1,393	391
賞与引当金	2,126	922
その他	11,581	13,657
流動負債合計	42,166	41,565
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	19,536	16,158
役員退職慰労引当金	30	25
退職給付に係る負債	4,947	4,787
その他	16,241	17,047
固定負債合計	55,755	53,018
負債合計	97,921	94,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	39,218	42,725
自己株式	△707	△710
株主資本合計	42,364	45,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,794	6,610
繰延ヘッジ損益	△72	53
退職給付に係る調整累計額	△33	△31
その他の包括利益累計額合計	4,688	6,633
非支配株主持分	3,983	4,195
純資産合計	51,036	56,697
負債純資産合計	148,957	151,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	45,295	45,238
不動産事業売上高	3,820	3,790
その他の事業売上高	36,942	36,438
売上高合計	86,058	85,466
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,209	37,780
不動産事業売上原価	1,712	1,389
その他の事業売上原価	29,891	29,289
売上原価合計	68,814	68,459
売上総利益	17,244	17,007
販売費及び一般管理費		
販売費	6,713	7,020
一般管理費	4,021	3,990
販売費及び一般管理費合計	10,735	11,010
営業利益	6,508	5,996
営業外収益		
受取配当金	263	261
その他	164	174
営業外収益合計	428	435
営業外費用		
支払利息	329	298
その他	83	55
営業外費用合計	412	353
経常利益	6,524	6,078
特別利益		
固定資産売却益	166	140
補助金収入	153	82
その他	56	27
特別利益合計	377	250
特別損失		
固定資産除却損	204	70
固定資産圧縮損	140	84
その他	19	30
特別損失合計	364	185
税金等調整前四半期純利益	6,537	6,143
法人税、住民税及び事業税	1,651	1,298
法人税等調整額	378	724
法人税等合計	2,030	2,023
四半期純利益	4,507	4,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,351	3,941

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,507	4,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	1,846
繰延ヘッジ損益	278	126
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	315	1,981
四半期包括利益	4,822	6,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,626	5,886
非支配株主に係る四半期包括利益	196	215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	45,295	3,820	20,586	16,355	86,058	—	86,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	10	1,414	5,928	7,532	△7,532	—
計	45,473	3,831	22,001	22,284	93,590	△7,532	86,058
セグメント利益	3,716	1,362	181	1,351	6,611	△102	6,508

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	45,238	3,790	20,063	16,374	85,466	—	85,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	10	2,984	6,067	9,240	△9,240	—
計	45,416	3,801	23,047	22,442	94,707	△9,240	85,466
セグメント利益	3,059	1,704	239	1,139	6,143	△147	5,996

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。